



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	7,453	△3.9	199	△2.0	194	△10.1	126	△2.2
28年2月期第3四半期	7,751	△1.3	203	△50.3	216	△46.7	129	△49.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	21.48		—					
28年2月期第3四半期	21.97		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	14,563	11,596	79.6
28年2月期	14,636	11,482	78.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 11,596百万円 28年2月期 11,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.1	510	2.3	520	4.7	310	△11.3	52.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期3Q	5,970,480株	28年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	97,723株	28年2月期	97,723株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	5,872,757株	28年2月期3Q	5,873,175株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策もあって、雇用・所得環境が改善してきており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、国内における個人消費や企業の設備投資などは、力強さを欠くものとなっております。海外につきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済の回復力は弱く、また、米国大統領選の結果などの影響を受けて、金融市場の不安定性が高まってきていることなどから、先行き不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、住宅ローン金利の低下や相続税対策から新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、非居住用建築物など企業等の設備投資については減少傾向にあります。また、建設業界における慢性的な人手不足などから、公共投資の増勢にも一服感があり、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、マンションを中心にエクステリア製品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、主力のドアハンガー関連製品で新製品（ニュートンシリーズなど）を導入するとともに、ショールームを整えるなどして、得意先へ新製品等の説明会を開催するなど積極的なPR活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、74億53百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面では、営業利益は1億99百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、経常利益は1億94百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は1億26百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,336,422	96.0	98.4
不動産賃貸	116,684	108.9	1.6
合計	7,453,107	96.1	100.0

(建築関連製品)

建築金物関連製品につきましては、依然として価格競争が激しい中、新規投入した製品群の積極的なPRを行っていくことで、低位ながらも堅調に推移いたしました。

エクステリア関連製品につきましても、貸家の建設が引き続き高水準で推移する中、ゴミ収集庫が好調でありました。また、マンション等への拡販などの取り組みにより、自転車置場などの販売が持ち直しつつあります。

しかしながら、外装用建材関連製品や建具金物関連製品は、企業間競争が激しく、また建設着工の遅れなどもあり、低調な推移となりました。

その結果、売上高は73億36百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益(営業利益)は、原価低減に努めた結果、3億86百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションは、前年同期比に比べて高い入居率を保っており、また、法人向けテナント契約につきましても安定した収益を確保できたことから、売上の増加につながりました。

一方、経年劣化への対応等による設備投資や営繕等の費用が増加しており、当セグメントの課題となっております。

その結果、売上高は1億16百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、145億63百万円となりました。これは、生産設備等への投資から固定資産が2億95百万円増加したことやたな卸資産が31百万円増加したものの、売掛金等の売上債権が4億68百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億86百万円減少し、29億66百万円となりました。これは、固定資産の購入などから未払金が76百万円増加したものの、買掛金等の仕入債務が2億38百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、1億13百万円増加し、115億96百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を82百万円支払ったものの、四半期純利益を1億26百万円計上したことなどから利益剰余金が43百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が69百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成28年4月8日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,041	3,629,598
受取手形	1,040,056	974,341
電子記録債権	1,260,425	1,220,393
売掛金	1,841,318	1,478,165
商品	5,938	13,158
製品	704,682	661,394
原材料	379,017	427,115
仕掛品	255,629	263,857
貯蔵品	25,756	36,675
繰延税金資産	95,145	121,554
その他	28,302	35,931
貸倒引当金	△413	△782
流動資産合計	9,229,903	8,861,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,018,956	1,942,899
機械及び装置(純額)	314,564	551,628
土地	2,045,900	2,045,900
その他(純額)	164,485	200,346
有形固定資産合計	4,543,907	4,740,774
無形固定資産	124,891	106,437
投資その他の資産		
投資有価証券	541,641	640,577
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	847	—
保険積立金	107,816	124,574
その他	78,476	77,513
貸倒引当金	△10,867	△7,650
投資その他の資産合計	737,914	855,014
固定資産合計	5,406,713	5,702,225
資産合計	14,636,616	14,563,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,639	293,842
電子記録債務	1,306,886	1,038,905
買掛金	517,368	507,693
未払金	206,795	283,151
未払費用	128,220	142,523
未払法人税等	205,081	86,909
賞与引当金	163,878	249,657
役員賞与引当金	21,000	15,750
その他	95,360	60,300
流動負債合計	2,899,230	2,678,734
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,775	108,275
繰延税金負債	55,496	80,484
その他	98,298	99,478
固定負債合計	254,570	288,237
負債合計	3,153,800	2,966,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,646,080	10,689,983
自己株式	△55,874	△55,874
株主資本合計	11,322,128	11,366,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,687	230,627
評価・換算差額等合計	160,687	230,627
純資産合計	11,482,816	11,596,659
負債純資産合計	14,636,616	14,563,630

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	7,751,732	7,453,107
売上原価	5,385,177	5,111,792
売上総利益	2,366,554	2,341,314
販売費及び一般管理費	2,162,617	2,141,429
営業利益	203,936	199,885
営業外収益		
受取利息	126	114
受取配当金	14,509	13,213
為替差益	1,566	—
その他	15,664	11,754
営業外収益合計	31,867	25,081
営業外費用		
支払利息	11	52
売上割引	16,518	16,517
為替差損	—	710
休止固定資産減価償却費	1,940	2,313
たな卸資産廃棄損	—	7,703
その他	1,074	3,218
営業外費用合計	19,545	30,517
経常利益	216,258	194,449
特別利益		
投資有価証券売却益	9,902	—
特別利益合計	9,902	—
税引前四半期純利益	226,160	194,449
法人税、住民税及び事業税	120,095	95,123
法人税等調整額	△22,954	△26,795
法人税等合計	97,141	68,328
四半期純利益	129,019	126,121

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,644,562	107,170	7,751,732	—	7,751,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,644,562	107,170	7,751,732	—	7,751,732
セグメント利益	383,239	50,960	434,200	△230,263	203,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△230,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,336,422	116,684	7,453,107	—	7,453,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,336,422	116,684	7,453,107	—	7,453,107
セグメント利益	386,104	50,930	437,034	△237,149	199,885

(注) 1 セグメント利益の調整額△237,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。